

気候ネットワーク会員様

2015年 5月吉日
気候ネットワーク
理事長 浅岡 美恵

2015年度総会開催のお知らせ

平素より気候ネットワークの活動にご協力くださり誠にありがとうございます。
特定非営利活動法人気候ネットワークの2015年度総会を下記日程で開催します。
お忙しいところ恐縮ですが、ぜひご出席くださいますようお願いいたします。

日時：2015年5月31日（日）11:00～12:00

先日のご案内よりも開始時間が変更になっておりますので、ご確認下さい。

場所：京都市中京区東洞院通六角下る ウィングス京都 セミナー室 A/B

◆地下鉄烏丸御池駅（5番出口）

または地下鉄四条駅・阪急烏丸駅（20番出口）下車徒歩約5分

※一般来館者用の駐車場はありませんので、電車・バスをご利用ください。

お手数ですが、出欠および議決権委任について同封したはがきで気候ネットワーク事務局宛にご返信ください。会の成立のために、**5/28（木）必着**でお願い申し上げます。

また、当日の午後は、クライメート・アクション・ノウ シンポジウム 世界の削減目標とふくしまエネルギー・ヴェンデを開催します。ぜひこちらにもご参加くださいますようご案内申し上げます。 <http://www.kiconet.org/event/2015-05-31>

問合せ：気候ネットワーク京都事務所
電話 075-254-1011 FAX 075-254-1012

気候ネットワーク2015年度総会次第

日時：2015年 5月31日（日） 11:00～12:00

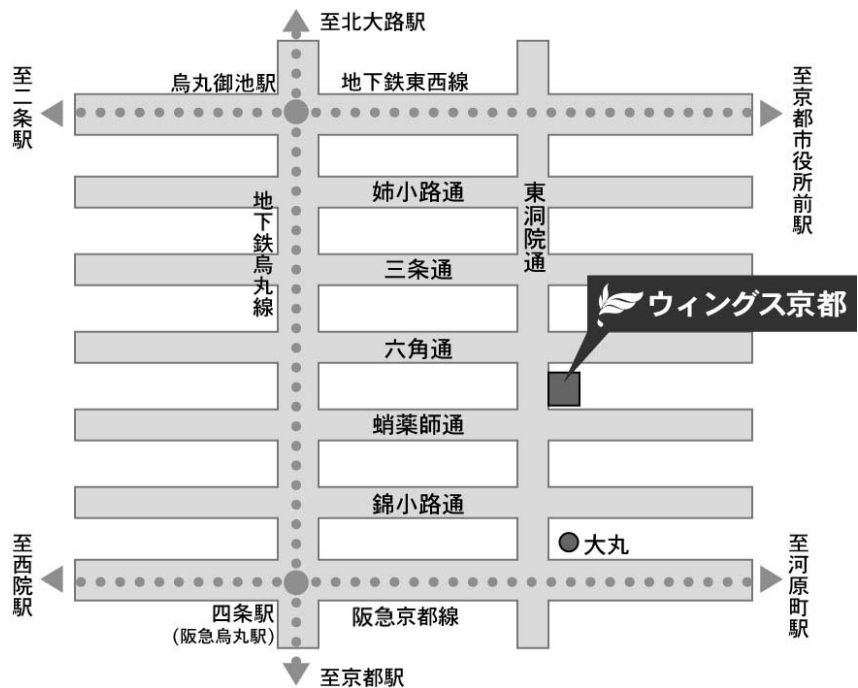
場所：京都市中京区東洞院通六角下る ウィングス京都 セミナー室A/B

【審議事項】

- 1 2014年度の事業報告・収支報告
- 2 2015年度の事業計画・予算
- 3 理事の改選について
- 4 その他

【報告事項】

- ・各地の動き
- ・国内外の動向について
- ・その他



特定非営利活動法人気候ネットワーク 2014 年度活動報告（案）

I 全体的な状況

2014 年度は、2020 年までの温室効果ガス大幅削減と 2020 年以降の実効性のある新約束の国際合意に向けた取り組みに焦点をあてた。その一環として Climate Action Network Japan (CAN-Japan) を構成する団体との連携強化に取り組んだ。国内では、エネルギー政策をはじめ社会・経済のあり方が問われている状況があり、同時に地球温暖化問題の重要性の認識が低下しているという課題がある。重点政策を定めて対応し改善に向けて取り組んだ。国内においても、ネットワーク組織としての役割は大きく、他の組織との連携を一層強化して活動を展開することを目指した。地域の実践活動も継続し、特に再生可能エネルギー普及、地域モデルづくり、人材育成を活動の柱として、これまでの実績やネットワークを活かした活動を行った。2015 年が重要な年であり、その機運を高めるための活動「クライメート・アクション・ナウ」の準備を開始した。

II 重点方針に関する活動

年度の初めに作成した活動重点方針の 5 項目について報告する。

1. 地域団体との連携・協力を広げる。

低炭素地域づくり、市民共同発電所・再生可能エネルギー普及、温暖化防止教育を中心とする活動を行った。その結果、連携する団体を中心として市民・地域共同発電所が大きく増加した。地域レベルの温暖化対策がすすむモデルや仕組みづくりにつながった。温暖化防止教育のモデルが他地域への展開がすすみ、マレーシアのイスカンダル開発地域への波及で大きな進展があった。

2. IPCC、AR5 に関する情報を適確に多数に伝える。

2013 年から公表されてきた IPCC の第 5 次評価報告書について把握する取り組みを行い、セミナー開催・気候ネットワーク通信等を通じて情報発信を行った。関連する活動として、研究会の開催、他機関との連携に取り組んだ。

3. 重要な政策課題に対応する

国内では温暖化対策全体が危機的な状況にあり、重要な政策課題として、石炭火力発電所問題、省エネ対策、再エネ普及などがあり、調査研究、情報発信、提言等を行った。脱原発について、他の団体と連携して情報発信等に取り組んだ。石炭火力

発電所の建設計画が急増する中で、幅広い情報提供を行うことで新聞掲載等につながり、一定の認識拡大につながった。

4. 組織基盤を強化する

認定 NPO 法人となり、会員増加、寄付の増加に取り組んだ。前年度に導入した「セールスフォース」を活用し、イベントへの参加呼びかけ、会員及び関係者のデータ利用を効率化した。寄付依頼の拡大と、テーマごとの寄付依頼、呼びかけの工夫を行い、一定の成果があったが、当初の目標は達成できなかった。

5. 2015 年合意実現への機運を高める

気候ネットワークが事務局役を担った CAN-Japan が CAN インターナショナルの正式なノード（拠点）となった。CAN-Japan 参加団体との連携を進め、国際交渉対応への強化を図った。COP20（ペルー・リマ）等の国際交渉へ参加し、ロビー活動、情報収集・発信、「Kiko」の発行を行った。CAN-Japan との連携によって開催した報告会・シンポジウムには、多数の参加者があった。削減目標に関する提言も出し、貴重な情報発信・意見交換の場を提供することができた。

2014年度には次の会議が開催された。

SB40・ADP2-5：ドイツ・ボン、6月4日～15日

ADP2-6：ドイツ・ボン、10月20日～25日

COP20/CMP10・SB41・ADP2-7：ペルー・リマ、12月1日～12日

ADP2-8：スイス・ジュネーブ、2月8日～13日【不参加】

III その他の活動

1 セミナー・シンポジウム等

国際交渉・国内対策等の動向にあわせて、次のシンポジウム・報告会を開催した。

- ・ 総会シンポジウム：気候女子トーク「原発も温暖化もない新しい未来に向けた7つのポイント」開催（6月1日）
- ・ IPCC関連セミナー「あきまへん地球温暖化」開催（6月26日）
- ・ ボン会議報告会（CAN-Japanとして）開催（7月2日）
- ・ 特別セミナー アメリカはなぜCO2規制に動き出したのか？（7月8日）
- ・ 大学省エネ・温暖化対策セミナー（12月15日）
- ・ COP20/CMP10報告会（CAN-Japanとして）開催（1月21日）
- ・ 市民が進める温暖化防止シンポジウム・分科会開催（2月14日、15日）

- ・ 連続セミナー「温室効果ガス削減の可能性をさぐる～新たな目標設定と政策の実施に向けて～」開催（2月24日、3月5日、10日、19日）
- ・ 国際シンポジウム（CAN-Japanとして）開催（3月20日）

2 助成・受託・補助事業

実施した助成事業は次のとおり。

- ・ 公益信託地球保全フロン対策基金
- ・ 積水ハウスマッチングプログラム 自然エネルギー学校福島実施
- ・ 三井物産環境基金（省エネシナリオ分析）
- ・ 三井物産環境基金（環境教育モデルスタンダード普及）

実施した受託・補助事業は次のとおり。

- ・ 京都市：こどもエコライフチャレンジ、環境家計簿インターネット版
- ・ 京エコロジーセンター：自然エネルギー学校・京都2014
- ・ 八尾市：温暖化対策会議コーディネート
- ・ 日本環境学会事務局
- ・ イクレイ：京都国際環境シンポジウム
- ・ 補助事業 環境省草の根活動支援：大学省エネ・温暖化対策

3 情報発信・発行物

気候ネットワーク通信（96号～101号）、100号よりカラー刷りに変更。

メールマガジンの発行（118号～137号）

書籍『市民・地域共同発電所の作り方』外部研究者との共同で出版

パンフレット「このままでは日本は石炭だらけに？」発行

インターン（大学コンソーシアム京都、損保ジャパン環境財団、立命館大学、京都女子大学、ハーフ大学）、ボランティアを積極的に受け入れ、体制強化と人材育成に取り組んだ。

2013年度から進めていたホームページを刷新した結果、閲覧の増加、直帰率（すぐに離脱）の大幅減につながっている。

科 目	金 額(円)		
	2014年度実績(A)	2013年度実績(B)	差 額

I経常収入の部		差額(A-B)	
会費収入	2,414,000	2,272,000	137,000
寄付金収入	3,155,660	2,143,266	1,012,394
助成金収入	21,665,427	16,751,368	4,914,059
謝礼・参加費等	1,043,960	850,046	193,914
受託事業収入	31,609,297	30,985,986	623,311
物品販売収入	230,899	182,380	48,519
雑収入	1,808,143	59,602	1,748,541
経常収入合計	61,927,386	53,244,648	8,682,738
II経常支出の部		差額(A-B)	
1.事業費			
市民啓発・情報	2,868,918	4,773,957	▲1,905,039
調査・研究・提言	1,664,718	1,190,092	474,626
経験交流・促進	389,404	225,340	164,064
国際交渉・政策参画	844,406	1,251,275	▲406,869
市民・NGO支援	362,395	102,600	259,795
助成事業	12,252,882	9,172,490	3,080,392
受託事業	31,614,416	30,991,396	623,020
事業費計	49,997,139	47,707,150	2,289,989
2.管理費			
人件費	2,233,056	1,985,555	247,501
旅費交通費	96,943	79,744	17,199
通信運搬費	278,158	306,025	▲27,867
消耗品費	81,832	77,671	4,161
家賃管理費(賃借料)	136,330	137,045	▲715
印刷製本費	62,730	66,568	▲3,838
福利厚生費	245,200	221,147	24,053
売上原価	48,412	28,035	20,377
租税公課	46,300	46,414	▲114
雑費	84,461	80,374	4,087
管理費計	3,313,422	3,028,578	284,844
予備費	0	0	0
経常支出合計	53,310,561	50,735,728	2,574,833

収 支	2014年度実績	2013年度実績	差額
前年度残高	6,704,797	4,955,677	1,749,120
経常収入合計	61,927,386	52,484,848	9,442,538
前期繰越金	759,800	0	759,800
経常支出合計	53,310,561	50,735,728	2,574,833
2015年3月31日残高	16,081,422	6,704,797	9,376,625

※但し、残高には2014年度の次期繰越金(助成金)9,41,2545円が含まれている。これは助成金の年度が9月開始、8月末までとなっているため。したがって、2015年3月31日の正味財産残高は、6,668,877円である。

特定非営利活動法人気候ネットワーク

貸借対照表(案)

2015年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金	441,881	
銀行預金	891,172	
貸付金	1,000,000	
郵便振替	166,822	
未収入金	16,485,305	
前払費用	154,286	
立替金	9,650	
棚卸資産	185,308	
流動資産合計		19,334,424
2 固定資産		
固定資産合計		0
資産合計		19,334,424
II 負債の部		
1 流動負債		
短期借入金	0	
未払金	3,043,314	
預り金	209,688	
流動負債合計		3,253,002
2 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		3,253,002
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		6,704,797
指定正味財産	9,412,545	
一般正味財産	▲35920	9,376,625
正味財産合計		16,081,422
負債及び正味財産合計		19,334,424

特定非営利活動法人気候ネットワーク

財 産 目 録 (案)

2015年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
手許現金	441,881	
普通預金		
りそな銀行京都支店	174,913	
りそな銀行京都支店(カード決済用)	0	
三菱東京UFJ銀行京都支店(寄付口座)	160,019	
三菱東京UFJ銀行京都支店	180,408	
みずほ銀行京都中央支店	0	
近畿労働金庫御池支店	58,150	
京都信用金庫本店	162,807	
三井住友銀行麴町支店	154,875	
郵便振替	166,822	
未収入金		
事業費	16,391,099	
クレジット決済会費他	94,206	
貸付金	1,000,000	
前払費用	154,286	
立替金	9,650	
棚卸資産		
販売用書籍	185,308	
流動資産合計		19,334,424
2 固定資産		
固定資産合計		0
資産合計		19,334,424
II 負債の部		
1. 流動負債		
短期借入金	0	
未払金 消費税・委託費等	3,043,314	
前受助成金		
預り金 社会保険・所得税等	209,688	
流動負債合計		3,253,002
2. 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		3,253,002
正味財産合計		16,081,422

特定非営利活動法人気候ネットワーク 活動計算書(案) 2014年4月1日～2015年3月31日

科 目	金 額 (円)	
I 経常収益		
1. 受取会費	2,414,000	
2. 受取寄付金	3,155,660	
3. 受取助成金	21,665,427	
4. 受託事業収入	31,609,297	58,844,384
5. 自主事業収入		
1. 謝礼・参加費等	1,043,960	
2. 物品販売	230,899	1,274,859
6. 雑収入		1,808,143
経常収益計		61,927,386
II 経常費用		
1. 事業費		
1) 人件費		
給料手当	26,280,199	
法定福利費	2,819,792	
福利厚生費	483,948	
人件費計	29,583,939	
2) その他の経費		
諸謝金	1,518,751	
業務委託費	2,820,000	
旅費交通費	6,022,236	
通信運搬費	834,474	
消耗品費	327,326	
賃借料	2,590,265	
水道光熱費	168,956	
印刷製本費	3,332,758	
会議費	300,306	
新聞図書費	274,560	
諸会費	63,000	
研修参加費	18,160	
租税公課	879,702	
売上原価	274,338	
雑費	988,368	
その他経費計	20,413,200	
事業費計		49,997,139
2. 管理費		
1) 人件費		
給料手当	2,233,056	
法定福利費	245,200	
人件費計	2,478,256	
2) その他の経費		
旅費交通費	96,943	
通信運搬費	278,158	
消耗品費	81,832	
賃借料	136,330	
水道光熱費	8,892	
印刷製本費	62,730	
会議費	5,147	
新聞図書費	5,603	
諸会費	1,732	
売上原価	48,412	
租税公課	46,300	
雑費	63,087	
その他経費計	835,166	
管理費計		3,313,422
経常費用計		53,310,561
一般正味財産増減額		
I 経常収益		
受取寄付金 振替額	1,280,000	
受取助成金 振替額	8,589,452	9,869,452
II 経常費用		
1. 事業費		
市民NGO・支援事業	1,170,000	
国際交渉・政策参画事業	7,587,052	
経験交流・促進事業	1,002,400	
事業支援	110,000	9,869,452
指定正味財産増減額		
受取寄付金	1,280,000	
受取助成金	18,001,997	
一般正味財産への振替額		19,281,997
指定正味財産期末残高		▲9,869,452 9,412,545
当期正味財産増減額		9,376,625
(うち前期繰越一般正味財産額)		(759,800円)
(うち当期一般正味財産増加額)		(8,616,825円)
前期繰越正味財産額		6,704,797
次期繰越正味財産額		16,081,422

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 消費税等の会計処理

消費税は税込経理によっています。

2. 事業費の内訳

事業費の内訳は、以下のとおりです。

(単位:円)

科目	市民啓発・情報提供事業	調査・研究・提言事業	経験交流・促進事業	国際交渉・政策参画事業	市民・NGO事業	合計
1) 人件費						
給料手当	11,300,485	8,146,862	1,839,614	3,153,624	1,839,614	26,280,199
法定福利費	1,212,511	874,136	197,385	338,375	197,385	2,819,792
福利厚生費	208,098	150,024	33,876	58,074	33,876	483,948
人件費計	12,721,094	9,171,022	2,070,875	3,550,073	2,070,875	29,583,939
2) その他の経費						
諸謝金	657,064	450,813	121,500	180,250	109,124	1,518,751
業務委託費	1,212,600	874,200	197,400	338,400	197,400	2,820,000
旅費交通費	2,589,001	1,866,739	481,778	725,408	359,310	6,022,236
通信運搬費	358,824	258,687	58,413	100,137	58,413	834,474
消耗品費	150,800	103,561	24,511	30,260	18,194	327,326
賃借料	1,113,814	802,982	181,319	310,832	181,319	2,590,266
水道光熱費	72,651	52,376	11,827	20,275	11,827	168,956
印刷製本費	1,433,085	1,033,155	233,292	399,930	233,293	3,332,755
会議費	129,000	93,430	25,300	23,276	29,300	300,306
新聞図書費	118,061	85,114	19,219	32,947	19,219	274,560
諸会費	38,000	0	0	10,000	15,000	63,000
研修参加費	7,809	5,630	1,271	2,179	1,271	18,160
租税公課	378,272	272,708	61,579	105,564	61,579	879,702
売上原価	117,965	85,045	19,204	32,921	19,204	274,339
雑費	452,805	294,051	72,320	116,320	52,873	988,369
その他経費計	8,829,751	6,278,491	1,508,933	2,428,699	1,367,326	20,413,200
事業費計	21,550,845	15,449,513	3,579,808	5,978,772	3,438,201	49,997,139

事業費の按分については、各事業の経費と管理に共通する経費は、従事割合に基づき按分しています。

3. 用途が制約された寄付等の内訳

用途等が制約された寄付均等(助成金)の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は16,081,422円ですが、そのうち三井物産助成金に248,400円、石炭助成金に6,932,145円使用される財産です。したがって、用途が制約されていない正味財産は6,668,877円です。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
助成金					
三井物産助成	759,800	2,723,000	1,002,400	2,480,400	(環境教育)翌期に経験交流・促進事業に充当
石炭助成	0	14,519,197	7,587,052	6,932,145	翌期に国際交渉・政策参画事業に充当
寄付金					
積水ハウスマッチングプログラム	0	1,170,000	1,170,000	0	(自然エネルギー学校・福島)市民・NGO支援事業
事業支援	0	110,000	110,000	0	個別の事業支援寄付金
合計	0	18,522,197	9,869,452	9,412,545	

4. 借入金増減内訳

(単位:円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	7,700,000	0	7,700,000	0

5 指定正味財産から一般正味財産への振替の内訳

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
助成金	8,589,452
寄付金	1,280,000
計	9,869,452

気候ネットワーク総会資料

2015年度重点活動方針		施策(行為目標)	2015年度末までにめざす成果(定性的な目的)	めざす成果(定量的指標)
1. クライメート・アクション・ナウ！キャンペーン COP21合意に向けた国内の機運を高める。COP21以降は大幅削減の実効性を高める活動を行う。		A) 総会関連シンポジウム B) 市民議論、5箇所開催 C) 市民シンポ・パリ直前企画 D) 気候マーチ(秋～パリ会議前・期間中) E) キャンペーン全体	A)国内対策とエネルギーヴェンデについての理解がひろまり、マスコミに掲載される B)COP21の重要性と国内対策の状況の理解がひろまる C)COP21のよりよい合意につながる議論ができる D)社会的な影響のあるマーチの実施と一定規模の参加者 E)実行委員会との連携と周辺への拡大	A)新聞掲載 B)各地の参加者50人以上(平均) C)新聞掲載、参加者150人以上 D)参加者数2000人以上 E)賛同団体100以上、関連イベント50以上
2. パリ合意に向けた国際交渉 2015年パリ合意の実現に向けて、国連気候変動交渉への参加・提言・情報発信と、国内外NGOの連携強化に取り組む		A) 国際会議への参加・提言 B) 情報発信・啓発(各地でイベント開催) C) 協働体制構築・ネットワーキング	A)日本で、「2015年合意」づくりに向けて、日本の気候政策強化が活発に議論されるようになる B)CAN-Japanの認知度及び信頼性が高まり、気候変動問題に関する市民の関心・理解が広がる C)気候変動問題に取り組む国内外の環境NGOのネットワークが強化される	A)メディア掲載30件 B)イベントアンケート「参考になった」との回答が500以上 C)メンバー団体が増加
3. エネルギーヴェンデ 脱原発、脱石炭、再エネ普及、省エネを同時にすすめ、エネルギーの大転換を図る。	脱石炭	A) 石炭火力発電所の新增設のフォロー B) 各地の石炭火力発電所建設への反対運動 C) No Coal, Go Green(JBIC石炭支援反対) D) 石炭対策法制化	A) 石炭火力発電所の新增設のフォロー B) 各地の石炭火力発電所建設への反対運動 C) No Coal, Go Green(JBIC石炭支援反対) D) 石炭対策法制化	A)A)新聞掲載。石炭火力発電所新增設の取りやめが一カ所でもあること。 B)新聞掲載。特に地元紙。議会質問各地で1回。 C)新聞掲載。バタン石炭火力発電所の建設が着工しないこと。 D)新聞掲載。市民案を理解し、いくつかの政党が議員案の作成にとりかかる、あるいは政府案が提示されること。
	再エネ普及	A) 地域の再生可能エネルギー普及支援 B) 再エネ関連ネットワークの構築・連携 C) 地域の再エネ動向調査・把握	A) 全国で市民・地域主導による再生可能エネルギー事業のノウハウ共有をすすめ、全国で普及が進む B) 市民・地域共同発電所全国フォーラムの開催、パワーシフトCなどネットワークが強化、拡大される C) 国内外の再エネ最新動向についての調査・研究を進め、日本での再エネ普及のための情報発信・共有が進む	A) 再エネ事業支援10件以上 B) 全国フォーラム参加団体数50以上 C) 先進事例や提言をまとめたペーパーの発行
4. 温暖化防止教育展開		A) 京都での低炭素教育の継続と発展 B) 全国での低炭素教育の展開 C) 国外での低炭素教育の展開(IMなど)	A)京都での取り組みの継続とともに、その取り組みのノウハウや成果の可視化、定義の整理が進む B)ノウハウの発信を進めることで、低炭素教育の実施地域が広がる C)国外地域での実施支援体制が整備され、イスカンダル・マレーシア等の国外地域で取り組みが継続・発展する	A) 1.1万人への実施と成果等をまとめた資料の発行 B) 全国5地域での実施 C) イスカンダル・マレーシアでの全校(約200校)での実施

特定非営利活動法人気候ネットワーク
2015年度予算案

	収入見込み	2014年度収入実績 (収支報告書案参照)
A 収入の部		
1 会費	300万円	
2 寄付金	400万円	
3 助成金	1,000万円	
4 謝礼・原稿料等	100万円	
5 委託事業	2,500万円	
6 物販	20万円	
7 雑収入	180万円	
収入合計 (A)	4,500万円	61,927,386円
B 支出の部	予算	2014年度支出実績 (収支報告書参照)
1 事業費		
市民啓発・情報提供	350万円	
調査・研究・提言	150万円	
経験交流・促進	30万円	
国際交渉・政策参画	100万円	
市民・NGO支援	40万円	
助成事業	1,000万円	
受託事業	2,500万円	
事業費計	4,170万円	
2 管理費		
人件費	200万円	
一般旅費	10万円	
通信費・送料等	30万円	
消耗品費	10万円	
家賃管理費	15万円	
印刷製本費	10万円	
福利厚生費	25万円	
売上原価	5万円	
租税公課	5万円	
その他、諸費	10万円	
管理費計	320万円	
3 予備費	10万円	
支出合計 (B)	4,500万円	53,310,561円
収支差額 (A) - (B)	0	8,616,825円

特定非営利活動法人気候ネットワーク 2015年度事業費内訳（案）

1 市民啓発・情報提供	
（１）セミナー	30万円
（２）報告会・シンポジウムの開催	
・総会シンポジウム	50万円
・SB報告会（CAN-J枠）	--
・COP21/CMP11前セミナー	50万円
・市民が進める温暖化防止2015（仮）	120万円
・COP21/CMP11報告会（CAN-J枠）	--
（３）情報の整理・発信	
・ニュースレター	60万円
・国際交渉通信「Kiko」	10万円
・メルマガニュース	10万円
・ホームページの更新	10万円
・パンフレット等	10万円
・コミュニティFM「ラジオカフェ」での放送	--
小計	350万円
2 調査・研究・提言	
（１）2015年合意に向けた国際交渉	50万円
（２）自治体の対策と地域・経済の活性化について	10万円
（３）経済的手法（炭素税排出量取引等）の調査・研究と提言	10万円
（４）フロン対策	10万円
（５）全国の先進事例、ネットワークの取り組み調査・研究	20万円
（６）自然エネルギー普及	30万円
（７）温暖化防止教育	20万円
小計	150万円
3 各地での取り組みの経験交流・促進	
（１）環境関連イベント・シンポジウム、ネットワークなどとの交流	
（２）市民・地域共同発電所全国フォーラム2015との連携	
（３）首都圏の自治体・地域のNGOとの連携・協力	
（４）環境首都創造全国NGOネットワークとの連携	
（５）生協関係・消費者団体等との連携	
（６）ストップ・フロンとの連携	
（７）地球温暖化防止京都ネットワークとの連携	
（８）自然エネルギー市民の会との連携	
（９）きょうとグリーンファンドとの連携	
（１０）各地の自然エネルギー学校との連携	
（１１）各地の地球温暖化防止活動推進センターとの連携	
（１２）関西広域小水力利用推進協議会との連携	
（１３）温暖化防止ネットワーク関西との連携	
（１４）環境関連学会との連携	
（１５）インターンの受け入れ	
小計（あわせて）	30万円

4 国際交渉・政策決定への参画	
(1) SB (ドイツ・ボン) への参加	---
(2) ADPへの参加	---
(3) COP21/CMP11 (フランス・パリ) へ参加	80万円
(4) 石炭火発への働きかけ	0万円
(5) CAN、GCCA (国際キャンペーン)、CAN-Japan	---
(6) 審議会等の政策動向ウォッチ	10万円
(7) 中央政府・国会へのロビー活動	5万円
(8) 自治体等への働きかけ、政策提言	5万円
小計	<u>100万円</u>

5 国内外の市民・NGOへの支援	
(1) 地域温暖化対策促進のための支援・交流	
(2) 地域での講演活動など	
(3) 都道府県地球温暖化防止活動推進センターや地域協議会への協力	
(4) 京のアジェンダ21フォーラムへの協力	
(5) 京エコロジーセンター活動への協力	
(6) マレーシア・イスカンダル地域との交流	
小計 (あわせて)	<u>40万円</u>

6 助成事業	
(1) 地球環境基金	
(2) 三井物産環境基金助成	
(3) 公益信託地球環境保全フロン対策基金助成	
他	
小計 (あわせて)	<u>1,000万円</u>

7 委託事業	
(1) 京都市こどもエコライフチャレンジ事業	
(2) 京都市環境家計簿事業	
(3) 京エコロジーセンター委託事業	
・自然エネルギー学校・京都 (2015)	
他	
小計 (あわせて)	<u>2,500万円</u>